

シリーズ企画「転機の朝鮮半島」
【第3回】

2018年6月13日

詰めを残した米朝首脳会談の政治的ディール ——後続の対話プロセス、経済問題も焦点に

首席研究員 伊集院敦

米国のトランプ大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長は12日、シンガポールのホテルで史上初の米朝首脳会談を行った。両首脳は会談後、「朝鮮半島の完全な非核化」をうたう共同声明文に署名したが、非核化の手順などの具体策は今後の交渉に委ねられた。異例とも言えるトップ同士の「政治的取引」は最終的に北東アジアに平和と繁栄の新たな時代をもたらすのか、それとも失敗した政治ショーという評価を下されることになるのか。非核化に向けた対話プロセスを本気で軌道に乗せようとするなら、そのための費用負担や将来の経済支援策の検討も必要になる。関係国の動きが活発化することが予想される中、日本も戦略的な対応を求められそうだ。

【ポイント】

- ① 史上初の米朝首脳会談は政治的な目標などの合意が中心となり、最大の焦点である北朝鮮の非核化は時期や手順などの具体策が先送りされた。
- ② 異例とも言えるトップ主導の対話プロセスが成功するかどうかは、非核化と平和体制構築に向けたトップの意思と今後の協議の行方にかかっている。
- ③ 米朝首脳会談を受け、関係国の動きも活発化し、非核化に必要な費用の負担や制裁緩和、将来の経済支援策などをめぐる議論も浮上する見通しだ。
- ④ 日本も北東アジアの重要なキープレーヤーであり、現実と国益を見据えた戦略的な対応が求められる。

■ 政治的な目標を掲げた共同声明、非核化の具体策は先送り

両首脳が署名した共同声明は金正恩委員長が「完全な非核化」への約束を再確認する一方、トランプ大統領が北朝鮮の安全を約束。米朝が新たな米朝関係を構築することや、朝鮮半島に持続的で安定した平和体制を構築するという政治的な目標を掲げた。朝鮮戦争の捕虜や戦闘時行方不明兵の遺骨の回収も約束した。

最大の焦点である非核化に関しては今年4月27日の南北首脳会談での「板門店宣言」を再確認し、北朝鮮が朝鮮半島の完全非核化に向けて努力することを明

記するにとどまった。対象は「北朝鮮の非核化」ではなく、北朝鮮がかねて言及してきた「朝鮮半島の非核化」で、米国が求めてきた「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化」(CVID)の文言も入らなかった。「朝鮮半島の非核化」は従来から、北朝鮮が米軍の戦術核の持ち込みや戦略兵器の展開阻止を意識して使ってきた言葉だ。

米朝首脳の共同声明の骨子

- ・ トランプ大統領は北朝鮮に安全の保証を与えると約束
- ・ 金委員長は朝鮮半島の非核化を完結するための固く揺るぎない約束を再確認
- ・ 米朝は新たな米朝関係の構築に向けて取り組む
- ・ 米朝は朝鮮半島での恒久的で安定的な平和体制の構築に向け、力を合わせる
- ・ 北朝鮮は「板門店宣言」を再確認し、朝鮮半島の完全な非核化に向け取り組む
- ・ 米朝は戦争捕虜、戦闘時行方不明兵の遺骨の回収、即時引き渡しに取り組む
- ・ 両首脳は共同声明の諸条項を全面的かつ迅速に履行するよう努める
- ・ 米朝は会談成果履行のため後続交渉を可能な限り早期に開催するよう努める

共同声明の署名式後、金正恩委員長は「歴史的なこの出会いで、過去を乗り越え、新たな出発を知らせる歴史的な文書に署名するに至った」と評価。トランプ大統領も「予想をはるかに超えたものをやり遂げた」と自賛したものの、具体性を欠く内容に記者会見では「時間がなかった」と釈明せざるを得なかった。

■ なお読めぬ「非核化」の本心、脆弱な対話プロセス

米朝の共同声明は、両首脳が合意事項を全面的かつ迅速に履行するよう努め、高官レベル後続交渉を可能な限り早期に開催することも盛り込んだ。トランプ大統領は今回の合意を「プロセスの始まり」と位置づけ、今後、ポンペオ国務長官を中心に北朝鮮との実務協議を加速させる方針だ。

北朝鮮も今回の会談でトランプ大統領から安全の保証を取り付けたものの、目標とする体制保証の第一歩に過ぎない。両首脳による終戦宣言も今回は見送られ、今後の交渉で終戦宣言→休戦協定の平和協定へ転換→米朝国交正常化と、一步ずつコマを進めたい考えだと見られる。

今後の交渉の鍵を握るのは両トップの決意と、対話プロセスを逆戻りさせないための取り組みだ。とりわけ非核化に向けた金正恩委員長の「本気度」が問われる。トランプ大統領との会談では声明には書かれていないミサイルエンジン試験場の閉鎖も表明したとされるが、日米の安保専門家などの間では「小出しの譲歩による時間稼ぎ」との疑念も残る。

米国メディアなどからは早くも、今回の会談の成果を疑問視する声も出ている。大統領が記者会見で米韓軍事演習の中止や将来の在韓米軍撤退の可能性に言及したことにも批判がある。トランプ大統領が記者会見で述べたように完全な非核化を実現するには相当な時間がかかるのは確かだが、早い段階で非核化に向けた具体的成果を示せなければ、野党やマスコミから大統領の手法に対する批判が高まる事態も予想される。

トランプ大統領は 11 月に議会の中間選挙を控え、米朝の仲介役を自認する韓

国の文在寅大統領は年内の終戦宣言を目指している。1950年の朝鮮戦争以来、敵対関係にあった米朝の首脳が会談すること自体、歴史的なことだったが、今後もトップ主導の対話プロセスのモチベーションを維持し続けることは容易ではない。大統領は金正恩委員長のホワイトハウス招待や自らの平壤訪問の可能性にも言及したが、それは実現するのか。非核化に向けた金正恩委員長の本気度とともに、今後の協議のスピード感も対話プロセスの成否を大きく左右しそうだ。

■ 非核化の費用分担、制裁緩和、経済支援策も焦点に

北朝鮮の非核化を確実なものにするため今後、避けられないのが、非核化の費用負担問題だ。核弾頭や関連施設の申告から保有核兵器の解体、核兵器製造施設の停止・解体、核物質の廃棄、検証などに至る完全な非核化には長い時間とともに、膨大な資金が必要になる。

トランプ大統領は記者会見で非核化費用について「日韓が支援する準備ができている」と語ったが、見積もりや具体的な負担方法などの議論はまだ、公になっていないのが現状だ。トランプ大統領の対話プロセスを前進させるためには、議論の穴を埋める作業が求められる。

対話プロセスを進めるため、北朝鮮の非核化の取り組みに応じて制裁解除や経済支援の問題が浮上する公算も大きい。中国外務省は12日、今回の会談結果について「米朝首脳の政治決断を高く称賛し、会談の成果を歓迎・支持する」との声明を発表。外務省報道官は国連決議に関し「北朝鮮の決議順守の状況に応じて制裁の一時停止や解除を含む必要な調整をすとの規定がある」と述べた。

トランプ大統領は記者会見で非核化まで制裁を維持する考えを示したが、中国側の発言は非核化の段階に応じて見返りを求める北朝鮮の立場に理解を示したものと受け止められている。ロシアや韓国も制裁緩和を目指す可能性があり、いずれ国際的な議論になる可能性がある。

北朝鮮への経済支援について、トランプ大統領はかねて米国自体は負担せず、韓国、日本、中国などの近隣諸国が中心になるとの考えを示している。現段階では具体的な議論は時期尚早との意見も多いが、水面下では関係国と国際機関の間で議論が始まっている。

韓国の金東兗・経済副首相は11日、国際会議「アジアの未来」（日本経済新聞社主催）での講演で、世界銀行やアジア開発銀行（ADB）のトップと北朝鮮への対応をめぐる情報交換していることを明らかにした。

北朝鮮が非核化とともに経済を短期間で改革開放し、国際社会に出てくる場合の対応として国際機関との協力が必要になると指摘。前提となる国際通貨基金（IMF）への加盟に向け、北朝鮮経済の研究、調査、統計などのインフラ整備を進めることや、更に取り組みが進んだ場合の対応として日中韓などの周辺国と国際機関が参加して、イラク復興支援信託基金（IRFFI）のようなファンドや基金を設立する可能性に言及した。

「アジアの未来」のパネル討論でも北朝鮮の経済問題が議論になり、韓国大統領統一外交安保特別補佐官の文正仁氏は、北朝鮮が非核化の「経済的保証」として国連制裁の緩和・解除、IMFやADBへの加入を求めていると指摘。北京大学国際関係学院長で、中国の国政助言機関である全国政治協商会議（政協）の常務委

員を務める賈慶国氏は経済封鎖が続く中で非核化を進めると北朝鮮は相当厳しい状況になると予測。北朝鮮の核廃棄を促すため、将来の取り組みとして「中国は経済的インデンティブのパッケージを策定するのではないか」と述べた。

政策研究大学院大学の田中明彦学長はトランプ大統領が言う経済支援について「日中韓はそれについての協議をあまり受けていない」としつつ「ご褒美、保証は十分なものになって、(北朝鮮が核を)再開発しないようにしないとイケない。その辺のバランスを慎重に取る必要がある」と指摘した。

■ 日朝の直接対話を模索、問われる戦略的な対応

トランプ大統領が日本人拉致問題を提起したのを受け、日本政府は北朝鮮との直接対話を模索する方針だ。安倍晋三首相は12日夜、トランプ大統領から米朝首脳会談の報告を受けた後、拉致問題について記者団に「大統領の強力な支援をいただきながら、日本が北朝鮮と直接向き合い、解決していかなければならない」と述べた。今後、国際会議の場なども利用して北朝鮮側との接触を図り、日朝首脳会談の機会もうかがう構えだ。

日朝間の懸案である拉致問題は長い間、平行線が続いてきた。日本は「拉致被害者家族の全員の即時帰国」を求めているが、北朝鮮メディアは「拉致問題は解決済み」と報じ、日本批判を強めている。安倍首相はかねて日朝首脳会談について「会うだけの首脳会談ではなく、解決につながらなければならない」と主張しており、北朝鮮との距離をどう縮めるかが焦点だ。

北朝鮮との本格交渉に向け、国内の意見集約も重要だ。日本政府は拉致問題について「被害者死亡の明確な証拠がない限り生存と推定して交渉する」という方針を掲げてきたが、どこまでが交渉上の要求で、どこまでが根拠のある要求なのか。最終決着を目指し、相手のある交渉に臨む以上、「解決」が何を意味するかを改めて検討し、具体的な交渉目標を立てる必要がある。

北朝鮮への見返りとなる経済支援にどう取り組むかも大きな課題だ。安倍首相は拉致などの懸案が解決すれば、2002年の日朝平壤宣言に基づき、不幸な過去を清算し、国交正常化を目指す方針を示している。

本格的な経済協力は国交正常化後に実施する方針だが、米朝協議や国際社会の動きとどう調整を図っていくか。経済協力は日本にとって最大のカードだ。関係国の駆け引きが激しさを増す中で、虎の子のカードをどんなタイミングで、どう使うか。キープレーヤーである日本の対応は、北朝鮮との2国間関係にとどまらず、北東アジア情勢や今後の地域秩序づくりにも大きな影響を及ぼす。現実と国益を見据えた戦略的な対応が求められる。

本稿の無断転載を禁じます。

詳細は総務本部までご照会ください。

公益社団法人 日本経済研究センター

〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7 日経ビル11F

TEL:03-6256-7710 / FAX:03-6256-7924